

第4章 管理運営

4-1 組織の見直し

4-1-1 高等教育部

達成目標（1）

組織間機能分担（法人本部と東海大学、湘南校舎と他校舎間の機能）を明確にし、効率的な業務遂行のため、職務上の役割・権限を明確にする。

目 標

大学・短大に関する管理運営業務で、法人本部と重複（法人と各機関が扱っている業務で効率化が可能と考えられるもの）をしていると考えられる業務の洗い出し。

現状説明

文部科学省への書類提出（教職課程認定申請、医学部定員増認可申請、学部学科の設置届出、履行状況報告）に主眼を置いた業務については「すみ分け」ができた。実際には、東海大学学長室を窓口とし、現地での書類精査が終了し、学長室経由で送付された書類を法人が異なった角度（文部科学省担当官の視点）で検証を行い書類作成の精度を高めた。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

東海大学学長室及び現地キャンパスによる検証済みの書類を再精査することにより、東海大学として文部科学省へ提出する書類のレベルアップが図られた。結果、文部科学省から、本学の提出書類に関する照会件数（約5件）が減少（1件）した。

<成果と認められる事項>

従前より精度の高い書類（認可申請、設置届出、履行状況報告）を文部科学省に提出することができた。

<改善すべき事項>

2011年度実施計画である業務分析（組織の統合、分割、新設、廃止）までに至っていない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

2011年度三大学統合（東海大学、九州東海大学、北海道東海大学）の完成年度を迎えたことで、今後は事務組織等の再編について大学及び法人の関係部署と業務分析（実態調査）を進める。

達成目標（2）

財務の収支バランスを踏まえ、18歳人口減少へ対応する適正規模を目指した組織のあり方を検討し、学長へ提言する。

目 標

学園の教育改革（第Ⅰ期～第Ⅲ期）により、第Ⅲ期の改革で学長室と協働で適正規模（組織、学生数、教職員数）を提言する。

現状説明

①2011年度実施計画として、九州キャンパス（熊本校舎）再編の学部・学科構成が学園として決定した。

②2011年度学長・副学長調整会議において、入学定員は「7,000名」が適正規模という具体的な数字は提示された。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

九州キャンパス（熊本校舎）再編計画について、文部科学省との事前相談が終了した。

<成果と認められる事項>

事前相談の結果、大学の計画通りの判定結果（設置届出）を得ることができた。

<改善すべき事項>

今後は正式な設置届出書類を提出するにあたり、書類の精度を高めなければならない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

東海大学学長室と密な事務の連携を図り、ケアレスミスの防止に努める。

達成目標（3）

法人本部（法人企画調整会議）

大学と短期大学、附属高中以下の学園内における位置づけ（大学との連携か独立か）を明確にする。大学との連携を前提とした短期大学、附属高中以下は、大学主導で連携のあり方を明確にする。（2009年度中）

目 標

「入学前教育」を主眼に置いた、大学との連携を現場の代表教員（大学、短大、高校）の意見を基にして、入学前教育プログラムの整理・改善を提言する。

現状説明

従前より要望があった附属高校に対して、大学主導の下、教育支援センター（一部は入試センター）を主管として、新たな入学前教育プログラムの導入が決定し本稼動した。

なお、高等教育部の役割としては大学・短大・初等中等教育部との連携及び調整であり、入学前教育プログラムは、高大連携運営委員会で検証する。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

新たな入学前教育プログラムとして「英語」（e-Learning）を導入した。また、2011年度末に一貫教育委員会から入学前教育プログラムについて「提言」がされる予定である。

<成果と認められる事項>

「良医の育成」を目指す医学部が、新たな学部として入学前教育プログラムを導入した。

<改善すべき事項>

今後、入学前教育プログラム（入試種別ごとにプログラムが多様化）の整理を図る。

また、短大は各々の特色があるため、大学が行っている入学前教育プログラム（例：e-Learning）の実施はしていないが、今後は必要性を含め議論し導入の見極めを図る。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

入学前教育プログラムの充実化及び大学教育に繋げるための方策として、大学教員及び高校教諭で意見交換をし、早期入学内定者に対する学習支援を構築する。

なお、附属高校からの早期入学内定者制度のベースは、2013年度で制度の方向性が定まる。従って、2013年度を目処に新しい学習支援制度を構築する。

4-1-2 学長室

達成目標（1）

組織間機能分担（法人本部と東海大学、湘南校舎と他校舎間の機能）を明確にし、効率的な業務遂行のため、職務上の役割・権限を明確にする。

目 標

行動計画内容（a）：機能分担の検討をおこない、組織変更を行う。

2011年度目標：機能分担の明確化を図り、組織の在り方の検討を進める。

行動計画内容（b）：職務上の役割・権限を規程化する。

2011年度目標：大学内の職務権限・役割の検討。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学園本部戦略会議において、学園の組織間機能分担・組織の適正人数の検討がされたのを受け、事務系組織の在り方について検討する旨の学長諮問により、東海大学組織検討委員会が置かれ、昨年度学長室で組織図案として作成したものを参考とし、全体的な組織の在り方、機能分担、適正人数等について6回にわたり検討を行い東海大学としての事務組織の改正案がまとめられた。それをもとに法人人事部と協議をし、今後の方針が取決められた。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2011年10月、担当副学長に一部変更があり、「企画担当、九州改革支援担当」、「教育担当、北海道改革支援担当」、「研究担当」、「スポーツ・社会連携担当」、「事務担当」、「九州キャンパス担当」の6名となった。それに合わせて、従来の規程を「東海大学副学長及び学長補佐（キャンパス担当）の職務に関する規程」として改訂した。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

東海大学組織検討委員会において、東海大学としての事務組織の改正案のまとめがされ、法人人事部との協議の上、今後の方針が取決められたので、「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

規程の改訂により副学長の担当職務と担当部署がより明確になったことから、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

財務の収支バランスを踏まえ、18歳人口減少へ対応する適正規模を目指した組織のあり方を検討し、学長へ提言する。

目 標

財務状況を踏まえた組織改編案を第Ⅲ期改革案として策定し、学長の下承を得る。

高等教育と初等中等教育との連携を踏まえ、具体的な組織改編案を策定する。

2011年度目標：第Ⅲ期改組計画案の確定と実施準備。

現状説明

第Ⅲ期改組計画のうち、九州キャンパス熊本校舎の改組改編案について、理事会の了解を得て、文部科学省へ事前相談書類を提出し、「届出で可」との回答を受けた。

また、本学の適正規模、文系・理系比率などのあり方については、学長・副学長調整会議において、私立大学等経常費補助金における定員管理の段階的厳格化、北海道キャンパス・九州キャンパス再編に伴う入学定員の削減への対応、今後の志願者動向の変化など、学園の経営基盤に直接的に影響を及ぼす事項について、意見交換するとともに今後の学部・大学院組織の再編に向けた基本的な方向性について議論を深めた。

次の第Ⅲ期改革計画に向け、2012年2月に研究科長（理工系）懇談研修会を開催し、理工系大学院組織野の在り方、教員の組織・制度について、踏み込んだ議論を予定している。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

第Ⅲ期改革計画は、当初の予定通り進捗しているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

学長・副学長調整会議において、2回にわたり本学の適正規模等について、法人と大学間で意見の交換を行い、基本的方向の議論を深めることができた。

<改善すべき事項>

定員充足率の向上に向けたさまざまな施策を構築していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、学長・副学長調整会議をはじめとする会議体において意見交換と議論を深めつつ、具体的な組織改編案を策定する。

<改善方策>

これからの時代に必要な人材育成を考慮しつつ、学部学科構成の見直しと、定員管理、高大連携の在り方を踏まえた改革案を具体化する。

達成目標（3）

2012年度大学院の改組改編に合わせ、研究所と研究科を連動させる方策を検討し、学長へ提言する。

目 標

大学院改組と研究所再編案の策定。

2011年度目標：大学院改組計画の文部科学省への届け出。

現状説明

現状で定員を充足していない研究科専攻の改組に加え、高度専門職業人を育成する上で重要となる研究活動の充実において、関連する分野での研究所との連携が過去の大学評価委員会から答申されており、具体的な連携が可能となる組織のあり方を検討し具体化する必要がある。

そのような状況の中で、大学院研究科の改組については、学部の改組再編のために、具体化させるまでには至らなかった。

2011年度は、あらたに研究担当副学長が就任し、研究分野における「研究の峰」を策定する態勢を整え、研究所と研究科を連動させる端緒とした。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> C**

大学院改組及び研究所再編については、研究所運営委員会でも議論され、2012年2月に開催する研究科長（理工系）懇談研修会で議論を予定しているが、文部科学省へ事前相談するまでには至らなかったため、実現度は「C」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

科学技術振興調整費により、大学院教育に続く人材育成プログラムとして、「テニユアトラック制度」が創設後2年で、医学部門では5名のテニユアトラック教員が所属し、新たな研究活動が展開された。

<改善すべき事項>

大学院再編計画を具体化する必要がある。また、研究分野における「研究の峰」を策定するためにも、研究所組織の見直しと合わせて検討していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

テニユアトラック制度のメリットをいかした人材の獲得を通じて、さらに充実した大学院教育を展開していく。

<改善方策>

大学院研究科の再編については、研究科長懇談研修会での議論を踏まえて、2014年度に向けた再編計画案を策定する。

また、研究所組織の見直しについては、研究担当副学長のもとで「研究の峰」の策定と連動させ、研究所運営委員会において具体案を策定する。

4-2 教職員の適正配置

4-2-1 人事部

達成目標（1）

目標や組織の目的にあった戦略的な教職員の採用を行う。また男女共同参画社会の実現に向け、女性教員を増やす。

目 標

特定部門（国際、広報、ファシリティ、技術支援等）におけるキャリア人材の採用。

現状説明

昨年度に引き続き、農学分野での人材が希薄であることを受け、九州事務部との調整を行った結果、当該業務に見合う応募者が複数名いることを確認し、人事部において直接キャリア採用試験を実施した。

また、湘南校舎における教務補助業務に関しても当該業務に適合する人材の抜擢が可能であることを教育支援センターとの調整を行った結果により、同様に試験を実施した。

2011年度は、2012年度4月期採用内定者として、3名（女性2名、男性1名）の技術支援部門配属予定者がいる。

湘南校舎 技術支援課（1名：女性）

阿蘇校舎 農学教育実習場（1名：男性）

阿蘇校舎 阿蘇教学課技術系（1名：女性）

点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

具体的な候補部署から採用候補推薦を集約し、適性のある人物のみを採用できた。

<成果と認められる事項>

年間2名との基準に対し、3名の採用予定となっている。

<改善すべき事項>

なし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

希薄な専門的分野へ人材の集中的登用はできている。

<改善方策>

なし。

達成目標（2）

増加傾向にある業務に対応するため、専任事務職員の責任と役割を明確にし、明文化する。

目 標

行動計画内容（a）：業務マップの全校舎展開（伊勢原校舎・付属4病院除く）。

行動計画内容（b）：管理部署・管理職層を対象とした研修の実施。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

業務マップのデータ集約は要員計画において必要な書類であり、提出を求めた。

このデータについて、時間外労働も含めデータベース化を行い他部署との対比ができるようにした。この結果、所属部署内での管理状況に著しい差があることが判明しており、業務マップのメンテナンスを怠っている部署がある。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

看護職員を対象とした労務研修を実施した。具体的な事例を参考に法令と就業規則との関連性を題材として実施した。また、管理部署には退職者のための事務手続き説明会も実施した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> C

業務マップのデータ集約は現在進捗中であり、4割程度集約されている。

<行動計画内容（b）の実現度> B

研修実施は実現した。

<成果と認められる事項>

（a）清水校舎・沼津校舎・高輪校舎・阿蘇校舎はデータ集約済み。

（b）看護職員のための労務管理責任者説明会と退職者のための事務手続き説明会の実施。

<改善すべき事項>

（a）業務マップの精度が悪い部署を確定させるため、業務マップと時間外労働の時間数や要員計画要望人数との数値から突合せを行ない、具体的な数値を根拠に検証を行う。

（b）特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

（a）業務マップの精度に問題のある部署については、具体的な数値を根拠に業務マップの再度、修正依頼を行う。

（b）特になし。

達成目標（3）

ミッションの実現のための教職員の適正配置を可能にするため、社会の要請や業務の実態に即した人事制度を検討する。また業務遂行のために求められる能力を明確にし、職員の専門性にも考慮した能力開発制度及び人材の活用方法について検討する。（各種アドミニストレータ等の育成と活用等）

目 標

行動計画内容（a）：職員職能資格制度の運用見直し。

行動計画内容（b）：ジョブローテーションの継続。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

目標管理 WEB の開発は具体的な画面構成やシステム構成について情報システム課と協力し、開発を進めている。しかし、2010年度に人事考課 WEB を導入する予定が法人本部だけの試行実施とするようになり、2010年度 MS シートにおいて 2011年度の実施計画を修正すべきであったことを怠り、現状と MS シートの実施計画にギャップが生じてしまっている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2011年4月期定期人事において、5人を大幅に超える異動を実施した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> C

目標管理 WEB は実現とはなっていない。

<行動計画内容（b）の実現度> B

異動人数は5人を超える数であった。

<成果と認められる事項>

（a）なし。

（b）異動を行った人数は5人を大幅に超える人数であった。

<改善すべき事項>

（a）2012年度のMSシートを見直し、スケジュールの再設定を行う。

（b）収入に見合った校舎・機関毎の職員数を計画していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

（a）2012年度に目標管理 WEB 導入をスケジュール化し、作業を進める。

（b）学生が減少している事業所に関しては、収入が好調な校舎・機関（医療機関等）との人事交流も検討し、収支均衡を図ることも検討する。

4-2-2 学長室

達成目標（1）

目標や組織の目的にあった戦略的な教職員の採用を行う。また男女共同参画社会の実現に向け、女性教員を増やす。

目 標

採用時の女性教員比率の向上。

2011年度目標：0.15（15%）。

現状説明

学部等における教員人事計画が認められ、当該学部等に回答する際に、「採用にあたっては、男女共同参画を推進する上でも女性教員の採用に特段の配慮をお願いします。」の文書を付した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

2011年度（2011年4月から12月まで）の女性教員の採用数は、採用者111人に対して、31人（27.9%）であり、目標の15%を大きく超える数値であったことから、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

女性教員の採用において、特に伊勢原校舎での採用が数値の向上に大きく寄与している。今後、他の校舎での女性教員の採用についても配慮する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

現行の活動を維持する。

<改善方策>

女性教員へのサポート等について、さらにワーク・ライフ・バランス推進室との連携を深めた活動を行う。

達成目標（2）

増加傾向にある業務に対応するため、専任事務職員の責任と役割を明確にし、明文化する。

目 標

教職員の配置検討と適正配置の実施。

注）達成目標は、「増加傾向にある業務に対応するため、専任事務職員の責任と役割を明確にし、明文化する。」であるが、専任事務職員に係る目標は人事部における行動計画として点検・評価が行われていることから、学長室としては、専任教員に係る行動計画を記述する。

2011年度目標：組織に応じた適切な人事配置の実施継続。

現状説明

次年度の教員採用を決める際は、単純に退職等の欠員補充をするのではなく、学部等の将来構想を踏まえた上で、大学設置基準数を下回らないことを考慮して法人と調整し、決定している。

点検・評価**<行動計画内容の実現度> A**

大学設置基準数を下回ることなく、教員の採用ができていることから、実現度は「A」と自己評価できる。

学生収容定員を下回っている学部等の教員数の最低数は大学設置基準で決められていることから減らすことができない。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

学生数が学生収容定員を大幅にオーバーしている学部学科の教員数を検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

学生募集を停止した学部学科の教員を、適宜再配置する。また、湘南校舎以外の教養教育センターの教員を、問題を生じない範囲で勤務先校舎の学部の所属として、教員数に換算する。

ミッション・シェアリング・シート達成目標欄の記述を「改組改編に伴う教職員の適正配置」と変更する。

達成目標（3）

ミッションの実現のための教職員の適正配置を可能にするため、社会の要請や業務の実態に即した人事制度を検討する。また業務遂行のために求められる能力を明確にし、職員の専門性にも考慮した能力開発制度及び人材の活用方法について検討する。（各種アドミニストレータ等の育成と活用等）

目 標

総合的業績評価制度の検討と改訂。

2011年度目標：総合的業績評価システムの教員人事制度との接合案の策定。

現状説明

改組に伴う学部での募集停止に伴い、教員の再配置の必要性が出てきている。教員の専門性や特殊性を踏まえ、適正配置を進めている。教員の専門性や特殊性、特に教育活動においては、FD活動の義務化とも相まって、具体的なデータベースの構築が必要となっている。2011年度は、総合的業績評価委員会にて、特に教員の教育業績の収集の在り方を検討し、内容を確定することができた。今後は、FD等に活用することが可能となった。しかしながら、総合的業績評価システムを教員人事制度につなげるにはいたらなかった。

点検・評価**<行動計画内容の達成度> C**

総合的業績評価委員会において、教員の教育業績の収集方法及び評価方法の内容を確定することができたが、総合的業績評価システムを教員人事制度につなげるにはいたらなかった。

<成果と認められる事項>

研究面においては、テニュアトラック制度の導入により、業績の高い人材の獲得の具体的手法が見えてきた。

<改善すべき事項>

研究面においては、社会の要請に応えるべく高度な教育展開を可能とするテニュアトラック制度をさらに充実させていく必要がある。一方、教育面においては、教育業績の収集を教育活動の評価に拡張し、さらに教員人事制度につなげるよう検討を進める必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方策>**

テニュアトラック制度は、継続してプログラムを実施していく。

<改善の方策>

教育の質の保証を実現するため、教育業績の収集結果をFDへの活用のみならず、教員人事制度に繋げるべく、教育評価体制を早急に確立する。

4-2-3 事務部

達成目標

増加傾向にある業務に対応するため、専任事務職員の責任と役割を明確にし、明文化する。

目 標**〔事務部〕**

組織的人材育成、業務レベルの評価、効果的な人事異動、合理的な業務委託・臨時職員雇用、専門的能力を有する人材の雇用等を推進する。

行動計画内容（a）〔湘南総務課〕

業務改善のため、課の分掌業務の見直しを図る。また、中長期にわたって棚上げしている課題の解決に取り組み業務を整理する。

行動計画内容（b）〔湘南人事課〕 No. 1

職員の人材育成を目的とした適材適所への人事異動を図り、業務の効率性を高める組織運営を図る。

行動計画内容（c）〔湘南人事課〕 No. 2

職能資格制度の再検証、総合職、一般職、専門職の適正判断により、教学系、管理系、各々の適正人材の育成（適材適所への人事異動実施）を図る。

行動計画内容（d）〔沼津事務課〕

学生募集停止を見据えて、組織的業務の推進に資する業務分掌（分担）の見直しを実施する。

行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕

定年による継続雇用制度を活用し、専門職としての有効活用を目指し、併せて人件費の削減を目指す。改組改編による学科事務室への適正人員配置を目指す。最低限の退職者補充とする。

行動計画内容（f）〔清水船舶運航課〕

定年退職者の補充は、航海運航上の安全確保に不可欠な最少限度の採用数とし、新卒者を採用することで経費の削減と乗組員の若返りを図る。

行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕

最低限の職員数で医学部ならびに付属病院を運営している。年々、業務量が増大する中、業務の省力化ならびに効率化を推進し、現状の職員数で今後も運営することを目標とする。

現状説明**行動計画内容具体的取り組み〔事務部総括〕**

人事に関しては、法人人事部の若手職員育成プログラムに基づいた異動戦略に取り組んだ。また、65歳未満で定年を迎えた職員の補充方法について、人件費削減と業務の質の確保と双方の観点から、各校舎において最善の方策をとった。湘南総務課では、長期的に手付かずの状態であった危機管理体制の見直しを実施した。

行動計画内容（a）具体的取り組み〔湘南総務課〕

防災管理者の選任が義務化した改正消防法に則った消防計画書の提出にあたって、大規模地震等に対応した自衛消防組織の編成及び、現行危機管理体制の見直しを行い、現状に即した消防計画及び防災マニュアル(ガイドライン)の作成に取り組んだ。

行動計画内容（b）具体的取り組み〔湘南人事課〕No. 1

若手職員活用プログラムのジョブローテーションを活用し、若手職員人材育成のための人事異動に関して法人人事部とも連携し、各部署への働きかけを行った。

行動計画内容（c）具体的取り組み〔湘南人事課〕No. 2

大学職員の人事制度は法人人事部主導の職能資格制度の下、全校舎・機関の職員に対して適用している。但し、現在は全てが統一した総合職としての制度運営であり、湘南校舎において、具体的に行動計画に関する独自の取り組みを実施することは困難であるが、そのような中、既存の制度における職員の要望や、制度自体の改善事項などを取りまとめ、法人人事部への提言として、各年度内における人事政策、人事異動の要望としている。

行動計画内容（d）具体的取り組み〔沼津事務課〕

定年退職者の欠員を継続雇用で充足し、業務分担を見直して調整した。

行動計画内容（e）具体的取り組み〔清水総務課・清水会計課〕

定年退職者2名（キャリア支援1名、総務課1名）の継続雇用は無し（1名は管理職、またもう1名は本人の希望により継続雇用を行わない）。2名の定年退職に伴う欠員については、新規又は異動で賄う。定年退職者2名とは別に、選択定年制度を利用し、1名が退職を予定している。

行動計画内容（f）具体的取り組み〔清水船舶運航課〕

望星丸機関長が定年退職、望星丸司厨員臨時職員が退職予定であるが、2012年度新卒者の採用で補充予定である。

行動計画内容（g）具体的取り組み〔伊勢原経営企画室〕

各部署から専任教職員増の要望はあるが、学園の人事政策に基づき徹底した人件費の抑制措置を執る。そのため、増員は認めず派遣職員、臨時職員で対応することとし、業務改善による効率化を図る。

点検・評価

<行動計画内容〔事務部総括〕の実現度> A

人事施策全般において、各部署毎に計画に則った運用が展開され、着実に成果をあげつつある。危機管理施策も、教職員による現実的な対応が可能な案が作成された。更に人材の育成に有効な手段・方策に取り組んでいく。定年退職者の継続雇用については、次年度から、5) 財務の目標①に移行する。

<行動計画内容（a）〔湘南総務課〕の実現度> A

消防計画書は消防機関に提出し承認を得た。防災マニュアルは原案が完成し、上層部の承認待ちの状態となっている。

<行動計画内容（b）〔湘南人事課〕No. 1の実現度> A

今年度ジョブローテーション制度の適用候補者7名に対し、該当者所属長に働きかけ、本人との面接が実施された。また、所属長から本人の今後のキャリアプランに関する文書の提出を受けた。

＜行動計画内容（c）〔湘南人事課〕No. 2の実現度＞A

年2回の各部署よりの人事に関する要望等を受け、適宜法人人事部と人事政策や人事異動に関する対応を実施した。

また、若手職員育成プログラムとしての制度では、各職員からの要望や各所属長からの意見の聞き取りを行い、適正人材の育成を図った。

＜行動計画内容（d）〔沼津事務課〕の実現度＞A

定年退職者の補充として、当人を臨時職員として継続雇用し、業務マップの再検討を図った。

＜行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕の実現度＞B

定年退職者2名から継続雇用の申請者は出なかったが、補充は人事異動等で対応する。

＜行動計画内容（f）〔清水船舶運航課〕の実現度＞A

定年退職者の後任は、新卒者により補充している。

＜行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕の実現度＞A

人件費は予算策定額を下回ることができた。

＜成果と認められる事項＞

〔事務部総括〕

高齢者雇用安定法に則った定年到達者の再雇用により、人件費の圧縮と業務の質の維持が両立されている。人事施策も、計画性のある若手職員育成の道筋が見えてきた。

行動計画内容（a）〔湘南総務課〕

従来の危機管理に関する体制の矛盾点や非現実的な規定等を抽出し、それらをクリアした新案を作成した。これにより、通常業務上での危機管理対策と非常時の体制との整合性を図ることができた。

行動計画内容（b）〔湘南人事課〕No. 1

キャリアプランに関する方針の下、ジョブローテーション対象者及びその所属長との面談の結果を受け法人人事部に要望を行い、育成のための人事異動（交流）を実施することができた。

2011年度ジョブローテーション該当者7名中3名が人材育成のための人事異動（交流）を実施した。他に、2010年度以前に対象であった若手職員6名が人事異動（交流）の対象となった。

行動計画内容（c）〔湘南人事課〕No. 2

人事考課Webのシステム化により、人事考課に関する可視化が進み、所属長、課員の意向確認が進められると考えられる。また、今年度の若手職員育成プログラムでは5人/年の予定のところ、8名の若手職員の人事交流が図れた。

行動計画内容（d）〔沼津事務課〕

人件費の軽減と業務の簡素化が図れた。

行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕

選択定年制度を利用した教職員の退職により、人件費の削減を図ることができた。

行動計画内容（f）〔清水船舶運航課〕

人件費の削減を実現することができた。

行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕

支出に対する人件費比率43%が達成できた。

＜改善すべき事項＞

〔事務部総括〕

人事施策については法人人事部の施策であるため、今後は湘南人事課としてオリジナリティーのある活動が望まれる。

行動計画内容（a）〔湘南総務課〕

特になし。

行動計画内容（b）〔湘南人事課〕No. 1

若手育成プログラムは、ある一定の理解と成果を挙げているが、一部の部署においては、幅広い知識や経験による人材育成よりは、該当者本人の専門職志向及び現業務優先の見解から人事異動に理解が得られていない部署もある。そのため、人事異動を実施している職員、部署など偏った結果を生んでいる面も発生している。

行動計画内容（c）〔湘南人事課〕No. 2

職能資格制度の検証、大学職員の人事異動等に関しては、法人人事部による政策になっており、湘南校舎独自での実施は困難なため、今後も法人人事部との連携により取り組んでいきたい。

行動計画内容（d）〔沼津事務課〕

特になし。

行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕

特になし。

行動計画内容（f）〔清水船舶運航課〕

特になし。

行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕

時間外業務時間数は、まだ業務改善により短縮の余地があると判断し、さらなる削減を目指す。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

〔事務部総括〕

事務部一体となって改革の気運が醸成されている。今後も全部署が協力して教職員の適正な配置の実現に向けての努力を継続する。

行動計画内容（a）〔湘南総務課〕

特になし。

行動計画内容（b）〔湘南人事課〕No. 1

来年度より人事考課のWeb化が本格的に稼働する。人事考課のWeb化により所属長（考課者）が所属員（被考課者）の行動等をより再認識し、記録に残せるシステムとなり、人事考課結果についても絶えず所属員が確認し、自らの業務に対する評価や所属長のコメントを確認する事ができることとなる。そのような中、所属長と課員双方の理解度がより増すことにより、一課員のキャリアプランに対する認識を高めることが期待できる。

行動計画内容（c）〔湘南人事課〕No. 2

専任職員の採用数が限定されている中、職能資格制度、総合職、一般職、専門職の在り方についての再検証は必要な事項であると考えられる。湘南校舎の意向として法人人事部に提言を行い、適材適所、人材の活用、人件費の抑制という観点で効果的な提案を実施していきたい。

行動計画内容（d）〔沼津事務課〕

業務の移管を図り、学生数の規模に応じた要員の適正化を検討する。

行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕

引き続き、継続雇用の制度を活用し、経費を抑えた適正人員の人材配置をする。

行動計画内容（f）〔清水船舶運航課〕

厳しい財政事情の中ではあるが、欠員が出るたび迅速に補充し、運航に影響がでないような人員配置を心がける。

行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕

学園の経営状況、財務状況を教職員が理解しつつある。更なる経費削減のために、重ねて意識改革を促して行く。

<改善方策>

〔事務部総括〕

個々の課題について、各校舎（部署）毎の記述内容により改善を図る。

行動計画内容（a）〔湘南総務課〕

特になし。

行動計画内容（b）〔湘南人事課〕No. 1

上記システムや取り組みを、所属により浸透させるための働きかけが必要であり、法人人事部との連携により達成を目指したい。

行動計画内容（c）〔湘南人事課〕No. 2

職能資格制度の検証、総合職、一般職、専門職の適正判断という事項に関しては、法人人事部での全校舎・機関に対する政策のため、湘南校舎での目標とはせず、法人人事部での取り組みに対する連携とし、人材活用、若手育成という政策に対し、今後も関係部署への理解を深めていきたい。

行動計画内容（d）〔沼津事務課〕

2012年度は、2名の定年退職者の欠員補充を継続雇用で対応し、更に専任職員数の適正化を推進する。

行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕

システムの導入、業務分担の見直しにより組織の活性化を目指す。

行動計画内容（f）〔清水船舶運航課〕

定年退職者の補充は、新卒者の採用により人件費の高騰を抑える体制を継続する。

行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕

伊勢原校舎・付属病院の教職員数は学園全体の55%を占めているため、学園経営への影響力は多大である。上記記載のとおり更なる意識改革を行い、安定経営に寄与したいと考える。

4-3 キャンパスの環境整備

4-3-1 事務部

達成目標（1）

教育効果の向上を目指すために、教育施設の改修と充実を図る。
実験室の整備・遠隔、eラーニング教育関連設備の充実・自習室の整備

目 標

〔事務部〕

年次計画により、老朽化した施設の改修、陳腐化した設備の換装等を進め、時代に先行した教育環境を構築する。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕 No. 1

高輪校舎実験研究棟新築工事を2011年度に完成させる。

行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕 No. 2

湘南校舎理工系実験研究棟の整備計画をまとめる。

行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕 No. 3

湘南校舎富士見通りに自習室としても活用可能なスペースを設置する。

行動計画内容（d）〔技術管理課〕

円滑かつ効果的な遠隔授業の実践を目指すために、年度計画による設備の導入、また、サポート体制の強化を図る。阿蘇・熊本・湘南校舎の3校舎が完了、沼津校舎を除く6校舎対象に2013年度までに整備予定。

行動計画内容（e）〔高輪事務課〕

限られた施設環境の中で、学生の満足度が低下しないように支援する。

行動計画内容（f）〔清水総務課・清水会計課〕

授業形態の多様化に対応する為、一般教室を階段教室へと改築する（8404教室・3401教室）、老朽化に伴う教室内空調関係の整備、老朽化に伴う教室内の環境整備他を実施する。

行動計画内容（g）〔清水船舶運航課〕 No. 1

望星丸の日常点検・整備を徹底し、目標耐用年数25年（残り9年）までの万全な運航を果たし、最善の教育・研究に貢献する。

行動計画内容（h）〔清水船舶運航課〕 No. 2

小型舟艇の日常点検・整備を徹底し、耐用年数（残り5年～7年）までの万全な運航を果たし、最善の教育・研究に貢献する。

行動計画内容（i）〔熊本事務課〕

老朽化した教育施設の整備を図るとともに、学生のキャンパスライフの充実を図るための環境整備を実施する。

行動計画内容（j）〔阿蘇事務課〕

老朽化した教育施設の改修による学生のキャンパスライフの充実のために、学内環境の

整備を図る。

行動計画内容（k）〔伊勢原経営企画室〕

医学部の学生定員増に対応すべく、実習室の改修・改善と無線 LAN の整備を図る。

現状説明

行動計画内容具体的取り組み〔事務部総括〕

先進的な教育環境の構築及び老朽化施設の改善のため、各校舎の優先課題に沿って事業計画を組み、ファシリティ課の管理の下に工事等を遂行した。

行動計画内容（a）具体的取り組み〔ファシリティ課〕No. 1

工期内に工事を完成させるため、工事期間中、現場や設計者等との定例打合せを確実に行った。定例会議では、品質確保、工事進捗状況、物決め及びコスト管理を行った。

行動計画内容（b）具体的取り組み〔ファシリティ課〕No. 2

学長、工学部長、理学部長をはじめファシリティ課担当で委員会を立ち上げ、協力事務所とともに打合せを重ねた。

行動計画内容（c）具体的取り組み〔ファシリティ課〕No. 3

2号館の耐震改修工事にともない、2号館2階に自習可能なスペース確保を計画した。

行動計画内容（d）具体的取り組み〔技術管理課〕

2011年度現在、遠隔授業用の設備を備えた教室は湘南校舎、阿蘇校舎、熊本校舎の3校舎である。2011年度の遠隔授業（環境教育論 8-401 教室：秋学期：水曜日 4 時限目：自然環境課程<コカ・コーラ教育・環境財団寄付講義>）は履修者減に伴い湘南校舎、阿蘇校舎の2校舎のみで行われた。2010年度の5校舎（湘南校舎、札幌校舎、旭川校舎、阿蘇校舎、熊本校舎）から大幅に参加校舎が減ったことになる。2011年度における遠隔授業教室設置に向けた取り組みは、履修者が減り、接続校舎も2校舎になったこと、また関連委員会の活動が中止されたこともあり、教育支援センター、教学部に遠隔授業の今後について検討をお願いする作業を行ったのみで、具体的作業は進展していない。

行動計画内容（e）具体的取り組み〔高輪事務課〕

新校舎（Ⅱ期工事）が8月末で竣工し、5年に渡る高輪校舎整備工事が終了した。今まで旧校舎の解体や新校舎の建設で学生に不便な思いをにかけていた部分があった。食堂の座席数も600席（150席増）となって増席された他に、屋上や各フロアにテーブルと椅子（70テーブル 280席）を配置し、自由に昼食等がとれる環境を作った。

行動計画内容（f）具体的取り組み〔清水総務課・清水会計課〕

海洋学部の改組に伴い計画された本事業について、関係部署と検討した結果、2011年度に2号館2階 2208 一般生物実験室改修工事を実施、2012年度末に3号館1階 3101 食品製造実習室改修工事を実施することになった。

今年度の2号館2階 2208 一般生物実験室改修工事の施工内容は、実際に利用する学科教員の要望事項を反映させて、計画立案した。

老朽化対策としては、今年度の施工対象エリアを検討した結果、高い省エネ効果が期待できる清水図書館を設定し、計画立案した。

行動計画内容（g）具体的取り組み〔清水船舶運航課〕No. 1

毎年冬季に、甲板部、機関部、事務部に分けて整備している。又、途中でも不良箇所を発見次第修理整備に努めている。

行動計画内容（h） 具体的取り組み〔清水船舶運航課〕No. 2

毎年、冬季に、船体、機関に分けて整備している。又途中でも不良箇所を発見次第修理整備に努めている。

行動計画内容（i） 具体的取り組み〔熊本事務課〕

事業5ヶ年計画に基づく実験室空調設備整備は、2013年度改組関係により2012年度からの3ヶ年計画に変更している。

老朽化により使用出来なくなった本館0403教室情報コンセント修繕工事、櫺会館1階食堂エアコン取替工事等を実施した。

行動計画内容（j） 具体的取り組み〔阿蘇事務課〕

年次計画で進めていた学内の浄化槽設備改修の最終年度にあたり、農学教育実習場、学生部室の浄化槽設備を改修し、学内のトイレの水洗化がすべて完了した。

浄化槽改修工事を優先したため、当初、計画していた体育館の漏水補修は当面の間、応急的に対応し、総合的補修は2012年度へ計画を先送りした。

行動計画内容（k） 具体的取り組み〔伊勢原経営企画室〕

2010年度に講義における学習効果向上を目的に、ICカードを利用した双方向対話型教育支援システム導入を企画・提案し、年度内の整備が終了した。本年度春学期に運用に向けたテスト、教員への周知を行い、本年度9月から医学部3年次開講科目「臨床医学入門」において、全面運用を開始した。

点検・評価

<行動計画内容〔事務部総括〕の実現度> A

予算措置のなされている事業については、一部を除いて計画通り実施した。遠隔授業対策については今後の方向性が流動的であるため、今後慎重に推移を見極めて行く。望星丸をはじめとした船艇については、適切に管理されている。

<行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕No. 1の実現度> S

確実に計画を実現した。

<行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕No. 2の実現度> A

ほぼ2週間間隔で打合せを行なった。

<行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕No. 3の実現度> A

2号館の耐震改修工事にともない、2号館2階に自習可能なスペース確保を計画した。

<行動計画内容（d）〔技術管理課〕の実現度> C

行動計画内容の実現度は、遠隔授業の進展如何である。2011年度秋学期授業でも、遠隔授業の効果について、授業配信先での学生の授業態度が集中していないなど一部課題が提示されている。

また、授業支援関係職員から作業負荷の多さが繰り返し指摘されている。さらに、2011年度より遠隔授業を推進してきた関連委員会の活動が中止され、今後の方向性が不明確となっている。

遠隔授業運営における技術的な問題は、ネットワーク接続の不安定と遠隔授業中の映像録画、録音の不安定が殆どであるが、この問題は各校舎担当者の操作スキル向上と、適正な機材の設置と、授業運営準備作業の徹底で問題解決が図られる。

＜行動計画内容（e）〔高輪事務課〕の実現度＞A

当初の目的とした工事計画が終了した。

＜行動計画内容（f）〔清水総務課・清水会計課〕の実現度＞S

利用者である学科教員の要望を実現しながら実施できた。老朽化対策も計画どおり実現できた。

＜行動計画内容（g）〔清水船舶運航課〕No. 1の実現度＞A

毎年、国土交通省中部運輸局静岡運輸支局の検査に合格している。

＜行動計画内容（h）〔清水船舶運航課〕No. 2の実現度＞A

日本小型船舶検査機構から船舶安全法上の検査に合格している。

＜行動計画内容（i）〔熊本事務課〕の実現度＞A

実験室空調設備整備は2013年度改組関係により先送りしたが、本館0403教室情報コンセント修繕工事および櫛会館1階食堂エアコン取替工事を完了している。

＜行動計画内容（j）〔阿蘇事務課〕の実現度＞B

施設の環境整備とともに、教育機関としての社会的責任を果たすための取り組みを完了した。

＜行動計画内容（k）〔伊勢原経営企画室〕の実現度＞A

定員増に伴う緊急性の高い改修については完了しており、教育施設環境の改善についても導入を始めることができたため、目標はほぼ達成されていると判断できる。

＜成果と認められる事項＞

〔事務部総括〕

高輪校舎においては、着実に教育施設の充実が図られ、先駆けのフラッグシップキャンパスとして受験生の獲得に結びつきつつある。また、施設整備については、堅実な工程管理により計画通り進捗している。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕No. 1

予定事業費で工期内に工事を完成させることが出来た。

行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕No. 2

2期計画に分けたうちの第1期計画の基本計画が終了できた。

行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕No. 3

自習スペースを確実に確保した。

行動計画内容（d）〔技術管理課〕

遠隔地に湘南校舎の授業を提供できた。また、遠隔授業運営の技術的ノウハウを培うことができた。

行動計画内容（e）〔高輪事務課〕

工事が完了し、教育環境施設が整った。学生からの施設に関する不平不満の投稿はなかった。

行動計画内容（f）〔清水総務課・清水会計課〕

高い教育・研究成果及び省エネ効果が認められる。

行動計画内容（g）〔清水船舶運航課〕No. 1

毎年、海洋実習、海外研修航海、その他の航海が安全に行われている。

行動計画内容（h）〔清水船舶運航課〕No. 2

毎年、小型舟艇を利用した実習が安全に行われている。

行動計画内容（i）〔熊本事務課〕

修繕工事により、学生が快適なキャンパスライフを送れている。

行動計画内容（j）〔阿蘇事務課〕

学生の部活動や実習環境の向上が図られた。

行動計画内容（k）〔伊勢原経営企画室〕

新規に教育施設の環境を整備するだけでなく、運用を開始することができた。

＜改善すべき事項＞

〔事務部総括〕

個々の課題について、各校舎（部署）毎の記述内容により改善を図る。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕No. 1

定例会議を簡略化し時間を有意義に利用する。

行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕No. 2

委員会の事前検討を十分に行い、効果的な進行を図る。

行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕No. 3

学生が利用し易いように整備する必要がある。

行動計画内容（d）〔技術管理課〕

遠隔授業運営体制の確立及び関係部門、担当者の明確化が必要である。

行動計画内容（e）〔高輪事務課〕

今後学生からの希望・要望に対し出来るだけ対応していく。

行動計画内容（f）〔清水総務課・清水会計課〕

特になし。

行動計画内容（g）〔清水船舶運航課〕No. 1

日常の点検整備の強化に努め、ドック経費やドック日数の削減を図る。また、老朽化した居住設備、航海計器、観測機器、機関設備等の更新が必要である。

行動計画内容（h）〔清水船舶運航課〕No. 2

「北斗」1979年建造（32年経過）、「南十字」1982年建造（29年経過）と小型船艇の老朽化が進んでおり、新たな購入計画が必要である。

行動計画内容（i）〔熊本事務課〕

特になし。

行動計画内容（j）〔阿蘇事務課〕

特になし。

行動計画内容（k）〔伊勢原経営企画室〕

ICカードの活用を医学部独自で展開したが、学生のカード紛失や不携帯対応の取り決めや担当教員に周知する必要が発生した。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

〔事務部総括〕

個々の課題について、各校舎（部署）毎の記述内容により維持・伸長を図る。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕 No. 1

関係者とのコミュニケーションを大切にする。

行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕 No. 2

担当者間の事前打合せにより、全員のベクトルを統一する。

行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕 No. 3

雨天時でも利用できるが、さらに利用率を向上させる必要がある。

行動計画内容（d）〔技術管理課〕

教育用機材、情報ネットワーク等を活用する授業運営を、高品質に継承するための関連部署を連携したチーム（プロジェクト）の確立が必要（教育部門、教学部門、技術・事務部門、各部門の校舎を横断した運営組織が必要）である。

行動計画内容（e）〔高輪事務課〕

空いているスペースにテーブル・椅子を増設し今以上の環境にしていく。

行動計画内容（f）〔清水総務課・清水会計課〕

実験室の稼働率を上げる。また、空調設備のスイッチのON・OFFを計画的に実施し、高い省エネ効果を図りたい。

行動計画内容（g）〔清水船舶運航課〕 No. 1

整備作業の充実及び安全に関する教育や講習会への参加を進める。

行動計画内容（h）〔清水船舶運航課〕 No. 2

安全航海と船体機関整備及び、観測機器整備に努める。

行動計画内容（i）〔熊本事務課〕

事業計画に基づき工事を実施していく。

行動計画内容（j）〔阿蘇事務課〕

中期事業計画に基づき、今後も学内の環境整備を進めていく。

行動計画内容（k）〔伊勢原経営企画室〕

コンピュータシステムを利用した教員の反応は概ね良好なため、他教室への整備を開始する。

<改善方策>

〔事務部総括〕

個々の課題について、各校舎（部署）毎の記述内容により改善を図る。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕 No. 1

会議の前に関係者に議題を配布し、各自で事前調査等を実施する。

行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕 No. 2

事前打合せを充実させ、計画の進捗を早める。

行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕 No. 3

備品等を整備し利用しやすくする。

行動計画内容（d）〔技術管理課〕

学長室が遠隔授業運営支援体制構築に向けて、関連部門にプロジェクト編成を改めて呼び掛ける。（関連部門：開講責任部署、教育支援センター、教学部、事務部（技術管理課他）

行動計画内容（e）〔高輪事務課〕

学生投稿ボックスに投函される学生からの要望事項にできるだけ対応していく。

行動計画内容（f）〔清水総務課・清水会計課〕

利用スタッフの省エネに対する意識を啓蒙する。

行動計画内容（g）〔清水船舶運航課〕 No. 1

安全に関する法令や条約改正の情報収集に努める。

行動計画内容（h）〔清水船舶運航課〕 No. 2

5ヵ年計画に計上している購入計画の予算化を図る。

行動計画内容（i）〔熊本事務課〕

特になし。

行動計画内容（j）〔阿蘇事務課〕

特になし。

行動計画内容（k）〔伊勢原経営企画室〕

全学で学生証の IC 化が決定したのを受け、一般教室での出席管理等は、湘南校舎と同調して、機器の選定・導入を計画する。

達成目標（2）

学習環境の整備という観点から、耐震補強工事等の施設の改修を行う。

目 標**〔事務部〕**

年次計画により耐震診断、補強工事を進め、キャンパスライフの安全を図る。また、身体に障がいをもつ学生のため、バリアフリー化を推進する。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕

全校舎全建物の耐震診断を実施する（特定建築物において耐震補強が必要な建物 45 棟、実施済 7 棟、耐震診断を実施した建物 13 棟、未実施 32 棟）。

行動計画内容（b）〔清水総務課・清水会計課〕

未改修である 4 号館の耐震工事を実施し、学生の安全確保に努める。

行動計画内容（c）〔熊本事務課〕

キャンパスライフの安全を図るとともに、学生のキャンパスライフの充実を図るため、また身体に障害をもつ学生のために環境整備を実施する。

行動計画内容（d）〔札幌事務課〕

学内のバリアフリー化を推進する。

現状説明**行動計画内容具体的取り組み〔事務部総括〕**

耐震診断、耐震補強工事は、湘南校舎、清水校舎で積極的に取り組んだ。学内のバリアフリー化は、全校舎で推進している。今年度は熊本校舎と札幌校舎でトイレ改修を計画した。

行動計画内容（a） 具体的取り組み〔ファシリティ課〕

各校舎の予算を調整し耐震診断を行う建物を決めた。また、耐震診断のみならず、湘南校舎では耐震補強設計及び耐震補強工事を実施した。

行動計画内容（b） 具体的取り組み〔清水総務課・清水会計課〕

計画どおり、4 号館の耐震診断と補強策定業務を実施した。予想以上に建物に耐力があり、補強も大規模工事でなく進められることが判明した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み〔熊本事務課〕

事業 5 ヶ年計画に基づく本館 1 階身障者用トイレ設置は、計画どおり工事等を実施した。

行動計画内容（d） 具体的取り組み〔札幌事務課〕

学内のバリアフリー化推進計画に基づき、2011 年度は国際交流会館に身障者トイレ及び自動ドア設置を計画したが、学校法人東海大学第Ⅲ期教育改革に伴う 2012 年度北海道キャンパス再編によるデザイン文化学科新設に関わる教室改修等を優先させたため、予算確保の問題もあり検討の結果、2011 年度実施は困難となった。

対応としては、デザイン文化学科新設に関わる工事等の終了後の 2015 年度に延期することとした。

点検・評価

＜行動計画内容〔事務部総括〕の実現度＞A

東日本大震災を受け、湘南校舎では懸案であった2号館耐震工事及び、一部に損壊が生じた3号館の免震工事を実施した。

札幌校舎のバリアフリー化工事は、教室改修を優先せざるを得なかったため、次年度以降への持越しとなったが、その他の計画については着実に成し遂げることができている。

＜行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕の実現度＞S

熊本校舎2号館、阿蘇校舎体育館の耐震診断を実施し、湘南校舎11号館では耐震補強設計を実施した。

＜行動計画内容（b）〔清水総務課・清水会計課〕の実現度＞S

計画どおり実施できた。

＜行動計画内容（c）〔熊本事務課〕の実現度＞A

本館1階身障者用トイレ設置は、計画とおりに工事を完了している。

＜行動計画内容（d）〔札幌事務課〕の実現度＞C

施設関係事業計画の優先順位、予算確保の問題等により実施不可能となった。

＜成果と認められる事項＞

〔事務部総括〕

各校舎において、身体にハンディキャップを有する学生の修学環境が整いつつあり、学生に対しても、目に見える形で大学の姿勢を示している。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕

確実に建物の耐震診断を実施するとともに耐震補強工事、耐震補強設計も実施した。

行動計画内容（b）〔清水総務課・清水会計課〕

建物の耐力、補強工事により、安全な修学環境が整った。

行動計画内容（c）〔熊本事務課〕

修繕工事により、学生が快適なキャンパスライフを送れている。

行動計画内容（d）〔札幌事務課〕

特になし。

＜改善すべき事項＞

〔事務部総括〕

湘南校舎、清水後者をはじめとして、全校舎において耐震診断、耐震工事の完了を急がなければならない。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕

特になし。

行動計画内容（b）〔清水総務課・清水会計課〕

特になし。

行動計画内容（c）〔熊本事務課〕

特になし。

行動計画内容（d）〔札幌事務課〕

学内のバリアフリー化推進についての将来計画を再構築する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

〔事務部総括〕

様々なハンディキャップを有する学生のニーズを把握し、修学環境の向上に繋がる効果的な支援方法を検討する。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕

安全を確実に確保する環境整備を行った。今後、整備進捗のペースを速めたい。

行動計画内容（b）〔清水総務課・清水会計課〕

特になし。

行動計画内容（c）〔熊本事務課〕

今後も、事業計画に基づき工事を実施していく。

行動計画内容（d）〔札幌事務課〕

特になし。

<改善方策>

〔事務部総括〕

個々の課題について、各校舎（部署）毎の記述内容により維持・伸張を図る。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕

予算計画を適切に立案し効率よく整備する。

行動計画内容（b）〔清水総務課・清水会計課〕

特になし。

行動計画内容（c）〔熊本事務課〕

特になし。

行動計画内容（d）〔札幌事務課〕

学内のバリアフリー化推進についての将来計画を再構築するとともに、2015年度実施を目指す。

達成目標（3）

自ら考える力を育むことができる環境整備のため、授業時以外の学生の居場所を確保し、滞在時間を増加させるためにキャンパス環境の整備と維持を行う。

目 標

〔事務部〕

学生食堂の改修・備品の入れ替え、自習室や自主活動のための施設の設置、トイレの清潔化、コンビニエンスストアの設置等により、キャンパス全体の居住性向上を図る。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕No. 1

授業時間以外の学生の居場所として最も活用されている、食堂の環境整備の一環として湘南校舎8号館及び11号館食堂の改修工事を実施する。

行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕No. 2

湘南校舎におけるアメニティ施設充実の一環としてトイレの整備を実施する。

行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕No. 3

竣工後25年が経過した建物の内外装修繕や各種設備の更新工事を実施する。

行動計画内容（d）〔沼津事務課〕

学生談話コーナーの充実を図る。

行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕

1・2・3号館中庭の環境を整備し、学生が余暇を過ごす施設の充実を図る。テニスコート等の多目的コートを整備し、利用者への充実した施設提供を図る。文学の小道（号館連絡通路）を整備し、学内環境を整える。学生部室の電源増設及び駐輪場の整備を図る。

行動計画内容（f）〔札幌事務課〕

アメニティスペースの整備を図る。

行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕

ラーニングセンターの整備を図る。

現状説明

行動計画内容具体的取り組み〔事務部総括〕

湘南校舎の学生食堂、トイレ改修、清水校舎の環境整備等をはじめとして、各校舎の実情により、最も効果度が高いと考えられる施策に取り組んだ。

行動計画内容（a）具体的取り組み〔ファシリティ課〕No. 1

湘南校舎8号館の改修工事は実施完了し、11号館食堂は11号館耐震補強工事と同時に計画とした。

行動計画内容（b）具体的取り組み〔ファシリティ課〕No. 2

湘南校舎において、年次計画でアメニティ施設充実の一環として、トイレの改修計画をたてている。

行動計画内容（c）具体的取り組み〔ファシリティ課〕No. 3

耐震補強工事などと関係がある内外装修繕等は、無駄を省くように計画をし、修繕計画や設備更新を実施した。

行動計画内容（d）具体的取り組み〔沼津事務課〕

学生談話コーナーの主たる目的「学生談話コーナーにおける学習指導の実施」の環境整備は、2010年度をもって完了した。2011年度は、自動販売機設置の調整、テーブルの入れ替え、売店の品揃えの検討、情報の掲示等、広く憩いの場所として雰囲気造りに取り組んだ。

行動計画内容（e）具体的取り組み〔清水総務課・清水会計課〕

多目的コート整備工事は、新館建築構想があるため、本年度は事業計画を先送りした。3号館トイレ改修工事の第2期にあたる本年度は、昨年度と同一の基準から、講義室があり多くの学生が利用する3号館の1～4階を対象として、関連部署と協議を重ね、施工内容を検討した。

工事は、授業等に支障が出ないように、夏季休暇中に実施し、秋学期から供用を開始した。女子学生をはじめとして多くの利用者より喜ばれている。

行動計画内容（f）具体的取り組み〔札幌事務課〕

アメニティスペース整備の計画に基づき、2011年度においては国際交流会館2階の整備として、タイルカーペット（パンチカーペット）の張替え等を計画したが、予算が認められず実施が不可能となった。

破損が激しい箇所については、修正テープ等により応急対応を行った。学生に対して、24時間開放は継続している。

行動計画内容（g）具体的取り組み〔伊勢原経営企画室〕

現在、建物内に設置した「ラーニングセンター&自習室」は、自習室機能のみで提供しているが、施設の一部を「ラーニングセンター」として活用すべく、2010年度にPC、サーバー、学習ソフト等の整備を企画し、提案と施設の収容者数を増やすため、学習機の増設等の企画・提案を行った。

施設の運用方法や導入する機材に対し、再度検討を行うよう指摘されたが、現段階でも代案が見つからない状態である。

しかしながら、e-Learningの活用としては、湘南校舎が展開するe-Learningサーバーを利用した授業補助教材の作成や掲示板機能の授業での活用を開始した。

点検・評価

<行動計画内容〔事務部総括〕の実現度> A

概ね計画に則って実現されたが、清水校舎では柔軟な姿勢で環境整備に臨み、高評価を得ることができている。伊勢原校舎におけるラーニングセンターは、より有用な施設とすべく、更に検討を継続する。

<行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕No. 1の実現度> A

8号館改修工事は確実に実施完了した。11号館は耐震補強設計とともに、食堂の改修設計を行った。

<行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕No. 2の実現度> A

年次計画にしたがい、湘南校舎14号館トイレ及び16号館トイレの改修を行った。

<行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕No. 3の実現度> S

湘南校舎2号館耐震工事及び3号館の免震工事に伴い、それぞれの棟の内外裝修繕も確実にを行った。

＜行動計画内容（d）〔沼津事務課〕の実現度＞A

学生数が減少し、利用頻度が限られているが、学生の居場所として定着した。

＜行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕の実現度＞A

先送りした多目的コート整備工事を除けば計画どおり実施できた。

＜行動計画内容（f）〔札幌事務課〕の実現度＞C

予算確保の問題等により十分な実施はできなかった。

＜行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕の実現度＞C

昨年度から状況が進展していないと判断する。

＜成果と認められる事項＞

〔事務部総括〕

清水校舎では、当初計画に囚われず柔軟な姿勢で環境整備に臨み、高評価を得ることができている。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕No. 1

湘南校舎8号館食堂の改修実現及び11号館食堂の改修設計が進んでいる。

行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕No. 2

湘南校舎2棟のトイレが改修工事により整備された。

行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕No. 3

湘南校舎2号館ロビー、廊下、外壁及び屋根の修繕及び3号館の外壁修繕を実施できた。

行動計画内容（d）〔沼津事務課〕

特になし。

行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕

とても清潔、かつ機能的になり、また、女性ブースにはパウダーコーナーを設けたこともあり、学生・教職員、来校者にとっても喜ばれている。また、人感センサーやLEDの利用により、CO2削減にも貢献している。

行動計画内容（f）〔札幌事務課〕

国際交流会館2階の整備は不十分であったが、本館1階玄関ホールにテーブル及び椅子を設置し、学生が自由に利用できるスペースとした。

行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕

新システムでのe-Learningの運用を開始する中で、ソフト（授業補助教材）作成の足がかりができた。

＜改善すべき事項＞

〔事務部総括〕

個々の課題について、各校舎（部署）毎の記述内容により改善を図る。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕No. 1

11号館の改修工事が次年度となるため、学生のニーズにあった食堂とする必要がある。

行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕No. 2

特になし。

行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕No. 3

特になし。

行動計画内容（d）〔沼津事務課〕

特になし。

行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕

未改修の建物が多いので、可能な限り短期間で予算計画を図りたい。

行動計画内容（f）〔札幌事務課〕

学生からの意見を聞き、実現可能なものは採用していきたい。

行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕

ラーニングセンターを整備する点において、ハード面の進展が図れなかったため、自習室機能の拡張など小規模の改善から始めるよう計画を見直す。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

〔事務部総括〕

個々の課題について、各校舎（部署）毎の記述内容により維持・伸長を図る。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕 No. 1

特になし。

行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕 No. 2

学生の利用頻度が高い施設を順次整備しているが、年次計画で行っているため、再度整備が必要となる場所もある。

行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕 No. 3

計画の実施にあたり、無駄の排除を心がける。

行動計画内容（d）〔沼津事務課〕

2012年度は、4年次生のみでの在学となるため、憩いの場所が劣化しないよう環境維持を図る。

行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕

このまま年次計画で実施できるよう、予算の裏付けに努力する。

行動計画内容（f）〔札幌事務課〕

特になし。

行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕

新システムでの授業補助教材の作成を更に進める。

<改善方策>

〔事務部総括〕

個々の課題について、各校舎（部署）毎の記述内容により改善を図る。

行動計画内容（a）〔ファシリティ課〕 No. 1

特になし。

行動計画内容（b）〔ファシリティ課〕 No. 2

随時、年次計画の見直しを行う。

行動計画内容（c）〔ファシリティ課〕 No. 3

毎年、計画の見直しを行う。

行動計画内容（d）〔沼津事務課〕

必要な予算を計上し、最後まで教育環境の維持を図る。

行動計画内容（e）〔清水総務課・清水会計課〕

利用者の意見を聞き、次年度以降の施工内容に反映させる。

行動計画内容（f）〔札幌事務課〕

アメニティスペース整備については、TAS 協議会等で学生とも意見交換を行い、今後も継続して取り組んでいくこととする。

行動計画内容（g）〔伊勢原経営企画室〕

ラーニングセンター全体の整備計画を再考して、機材整備から始める。

4-3-2 総合情報センター

達成目標（1）

教育効果の向上を目指すために、教育施設の改修と充実を図る。
実験室の整備・遠隔、eラーニング教育関連設備の充実・自習室の整備

目 標

行動計画内容（a）: 教育用サーバーおよびサーバー・クライアントシステムの更新を行う等により、最新の情報環境で教育を行えるようにコンピューター実習室を整備する。

行動計画内容（b）: コンピューター実習室の古くなったプロジェクター設備等の視聴覚設備を更新する。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

計画通り湘南校舎3号館地下、12号館、代々木校舎のコンピューター室設備の更新を行った。今回の更新ではコンピューターを最新の機種にすると共に、教員の提示する資料を学生が見やすくなるように中間モニターを採用した。一部のコンピューター室では、協働型の授業が実施できるように、テーブル型の情報共有端末や大型のモニターを設置した。

この設備更新実施にあたっては、利用者への要望調査をおこない、総合情報センター内で基本案を作成し、総合情報センター運営委員会での審議により内容を決定した。これにより利用者の要望を取り入れた最新の情報環境が構築できた。なお、これらは4年間のレンタル制度を長年に渡って利用しているため、総合情報センターとしては自然と定着したPDCAサイクルの一環となっている。

また、2010年度末に整備した、高速学園ネットワーク網および湘南校舎に集約させた各種サーバーの本格運用を2011年度より開始した。これにより、インターネットを利用した情報検索や情報発信等の他、計算サーバー、授業支援システム、電子メールなどの各システムを全ての校舎から快適に利用できる環境を構築した。

更新した設備に関しては、各校舎の情報運営委員会において報告し、利用者代表の意見をフィードバックさせる。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

どの位置に着席していても提示資料が見えるように、プロジェクターに変えて中間モニターや大型モニターの設置を進める事とした。そのため、2011年度は行動計画（a）の計画の中で視聴覚設備を更新した。2012年度以降に関しても行動計画（a）として実施する事とする。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> S

年次計画に従って2011年度の施設・設備等の整備は予定通り実施した。整備にあたっては、利用する学部・学科教員の要望を調査し、調査結果を反映させた機器およびソフトウェアの選定を行ったため、教育効果の向上が十分に期待できる。湘南校舎では、シンク

ライアントシステムを導入し、教員からの授業環境に対する要望に柔軟に対応できる構成としたため、次年度以降の授業計画に対しても導入効果が期待できる。また、湘南校舎の1つのコンピューター室には、教職員と学生が協働して授業を展開することが可能となるテーブル型の情報共有端末や大型モニターなどを設置し、新しい授業形態の支援が可能となった。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

限られた予算内で全ての校舎が最新の情報設備を整備するためには、予算規模が小さい校舎では設備投資に限界がある。そこで、総合情報センターのスケールメリットを活かした契約等によって、財政的にも情報環境的にも効率的な管理運用を行って行く必要がある。その為、人的資源と予算の一元化を行えることが今後不可欠である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今年度までに整備を完了した校舎は、整備後の状況について十分な点検評価を行い、次に整備を計画している校舎に対して順次評価結果を提供することによって、総合情報センター内で改善のサイクルを確立させる。

<改善方策>

総合情報センターとして組織の統合が図れたが、予算の一元化を行うことにより、更に効率良い設備投資と運営を行うことができる。

達成目標（2）

自ら考える力を育むことができる環境整備のため、授業時以外の学生の居場所を確保し、滞在時間を増加させるためにキャンパス環境の整備と維持を行う。

目 標

コンピューター室は授業時間以外でも利用可能となっているが、図書館などにもコンピューターを設置し、学生が自ら学習する環境を整備する。また、学内のネットワーク環境を整備し、学生が所有するパーソナルコンピューターや携帯情報端末が活用できる環境を整備する。

現状説明

2011年度末に湘南校舎の3号館地下と12号館、代々木校舎のコンピューター室を最新の機器に整備し、授業時間以外にも学生が学習できる環境を整備した。

また、2010年度中に整備した図書館等のコンピューターについて、総合情報センターと図書館等で運用方法を検討し、2011年度から本格運用を開始し安定して利用できるようになった。なお、これらの機器もコンピューター室と同様にリース契約とし、4年サイクルで機器を更新して最新の環境を維持できる。

これらの整備計画に関しては、総合情報センター運営委員会でもその都度状況報告を行い、検証を実施している。

学内のネットワークに関しては、老朽化した機器を更新し、増加する利用者に対応できるようにした。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> S

2011年度の情報設備の整備計画は予定通り実施した。最新の設備となったことで、コンピューターの起動時間が短縮し、さらに処理能力が向上したことによって、学生の自習や情報検索が効率よく行えるようになった。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

携帯情報端末を所有する学生が急増しているが、校舎によっては無線LANの設備が不足している。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

情報設備を計画的に更新し、学生が自ら学習する意欲を向上させるように努める。

<改善方策>

学内での無線LANの利用状況を検証し、順次設備の整備をおこなう。

4-4 大学の意思決定

4-4-1 学長室

達成目標（1）

限られた経営原資で目標を達成するために、統一かつ速やかな意思決定を行い、そのプロセスを可視化する。

目 標

法人本部とのコミュニケーションの拡充と具体的施策への反映機能の確立。

2011年度目標：コミュニケーション向上に基づく施策計画の策定。

現状説明

学長および企画担当副学長が、学園本部戦略会議のメンバーとして参加し、施策案の検討を行っている。また、月1回、学長・副学長打合せを行い、意思決定に係る懸案事項を検討している。

学長・副学長調整会議において、学園の経営基盤に直接的に影響を及ぼす事項について、意見交換するとともに今後の学部・大学院組織の再編に向けた基本的方向性について議論を深めた。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

学園本部戦略会議において、学園としての施策案の検討が迅速に行われている。また、学長・副学長調整会議や学長・副学長打合せにおいて、随時改組改編も含めた戦略等の施策計画についてコミュニケーションが図られていることから、実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

統一かつ迅速な意思決定を行う上でもコミュニケーションの機会をさらに拡充していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

統一かつ速やかな意思決定を図るために、意思決定に係る会議体における議題・資料等を精選し、集中的な審議を行う。

達成目標（2）

教育・研究の制度、政策、他大学等の動向など、大学関連の情報を収集・分析する仕組みを整備する。

目 標

学内外の情報収集と対応する施策企画と実施のための組織構築及びその効果測定と施策への反映システムの構築。

2011年度目標：情報収集と対応すべき施策立案の実施システムの構築。

現状説明

建学の理念をもとに展開される大学戦略（中期目標や自己点検・自己評価活動における戦略策定・実施・評価等）において、幅広い情報を用いた統計手法による解析が重要となっていることから、大学戦略等のための情報活用ルールを「東海大学大学戦略のための情報活用ルール」として2011年1月に定めた。

学長室企画課戦略担当において、情報の収集を進めるとともに、IR機能強化に向けた全学的・統一的教育調査票の策定及びそれに関連した戦略的指標の策定ができた。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

着実に情報収集はされている。学外とアドバイザー契約を結び、学内関連部署と協議の上、戦略的指標を策定できたことから、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

戦略的指標の策定ができた。

<改善すべき事項>

学内の各部署で収集・蓄積しているアンケート調査の結果やデータについて、教育の質保証のためにそれらを連携させ有効活用する統合的なシステムの構築が遅れている。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

策定した戦略的指標をもとに学生アンケート調査を2012年度に試行し、2013年度から本格実施する。

<改善方策>

さまざまな教育研究活動に関する定量データを収集・整理した統合データベース構築を策定する。また、IR機能の強化のための人的・物的補強を行う。

4-5 教育の質の向上（法令遵守）

4-5-1 事務部

達成目標

著作権に関して不適正と思われる原稿の依頼を無くす。

目標

行動計画内容（a）〔印刷業務課〕No. 1

より良い教材作りを目指すため、知的財産課と連携して著作権に関する講習会等開催し、教職員の意識向上を計る。

行動計画内容（b）〔印刷業務課〕No. 2

課員の意識、対応力向上を計るため、講習会・セミナーへ1名以上の参加を推進する。

現状説明

行動計画内容（a）具体的取り組み〔印刷業務課〕No. 1

今年度は湘南校舎以外の校舎での開催も視野に入れ、現在知的財産課と打合せ中である。今までに湘南校舎において計4回ほど開催したが、全キャンパスにおける意識向上を目指してとり込む必要があると考える。

行動計画内容（b）具体的取り組み〔印刷業務課〕No. 2

いくつかのセミナーが候補としてあがったが、業務との兼ね合いで出席ができなかった。今後学内で開催する予定のセミナーへの参加を予定している。

点検・評価

<行動計画内容（a）〔印刷業務課〕No. 1の実現度> B

2012年2月あるいは3月の開催を検討しており、候補となるキャンパスは清水校舎である。なお参加率の比較は校舎の全教職員数比で算出したい。

<行動計画内容（b）〔印刷業務課〕No. 2の実現度> B

著作権セミナーにも主催する団体や対象者により内容的に課業務と合致しない場合もあるが、権利の趣旨についての考え方の学習になるので参加することとする。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）〔印刷業務課〕No. 1

湘南校舎から配信より現地開催にする事により、より身近な問題として感じていただけると考える。

行動計画内容（b）〔印刷業務課〕No. 2

著作権はじめ知的財産権の重要性を理解、感じられることが大切である。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）〔印刷業務課〕No. 1

講師の手配など遠隔になることの問題点をあげ、対応を詰める必要がある。

行動計画内容（b）〔印刷業務課〕No. 2

日常業務における関り合いについて認識させる努力が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）〔印刷業務課〕No. 1

著作権は常に皆が知っている必要がある。このようなセミナーが定常的に開催されることによって「著作権」の意識が高められる。

行動計画内容（b）〔印刷業務課〕No. 2

印刷依頼者に対し受付時に著作権上の問題がある内容があるか確認をする習慣をつける。

<改善方策>

行動計画内容（a）〔印刷業務課〕No. 1

各校舎における現状の把握を行い、それぞれに適した切口での開催を行いたい。

行動計画内容（b）〔印刷業務課〕No. 2

上記のためには依頼者との信頼関係が必要となるので、対応力の向上に努める。